

財政見通し(平成29～31年度)

① [歳入]一般財源

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1 市 税		15,539	△ 0.8	15,390	△ 1.0	15,370	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税		260	0.0	260	0.0	260	0.0
3 利 子 割 交 付 金		34	0.0	34	0.0	34	0.0
4 配 当 割 交 付 金		60	20.0	60	0.0	60	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		55	10.0	55	0.0	55	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,800	42.9	1,800	0.0	1,800	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		160	0.0	160	0.0	160	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40	14.3	40	0.0	40	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		180	0.0	180	0.0	180	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		57	0.0	57	0.0	57	0.0
11 地 方 交 付 税		100	△ 20.0	100	0.0	100	0.0
12 臨 時 財 政 対 策 債 等		0	-	0	-	0	-
13 退 職 手 当 基 金 繰 入 金 等		0	-	0	-	0	-
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16	△ 11.1	16	0.0	16	0.0
15 国 庫 支 出 金		595	6.3	595	0.0	446	△ 25.0
16 財 産 収 入		70	0.0	70	0.0	70	0.0
17 繰 越 金		200	0.0	200	0.0	200	0.0
合 計 (A)		19,166	2.4	19,017	△ 0.8	18,848	△ 0.9

② [歳出]一般財源充当額

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
1 人 件 費 等		6,171	1.9	6,071	△ 1.6	6,023	△ 0.8
2 物 件 費		2,971	0.2	2,979	0.3	2,983	0.1
3 維 持 補 修 費		141	0.7	141	0.0	141	0.0
4 扶 助 費		1,931	0.5	1,940	0.5	1,957	0.9
5 補 助 費		1,740	0.3	1,742	0.1	1,744	0.1
6 公 債 費		3,867	0.8	3,823	△ 1.1	3,764	△ 1.5
7 繰 出 金		1,235	△ 2.5	1,261	2.1	1,286	2.0
(内訳) 国民健康保険		410	0.0	410	0.0	410	0.0
後期高齢者		28	16.7	32	14.3	34	6.3
介護保険		763	△ 4.5	785	2.9	808	2.9
観光・農集・公設		34	0.0	34	0.0	34	0.0
合 計 (B)		18,056	0.7	17,957	△ 0.5	17,898	△ 0.3

公債費内訳				
普通会計		3,062	2,967	2,954
広域分		103	131	72
(内訳) ごみ処理関係		32	64	35
消防施設等		71	67	37
公共下水道		686	709	722
農集集落排水		16	16	16

投資可能額 C(A-B)		1,110	1,060	950
--------------	--	-------	-------	-----

(歳入の説明)

1 市税の計上について

時下の経済情勢や景気動向の影響及び固定資産税の評価替等も考慮し、計上した。

2 地方譲与税～自動車取得税交付金の計上について

国の地方財政対策による見込み数値及び過去の決算を基に、計上した。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について

国の地方財政対策及び前年度の決算を基に、計上した。

4 地方特例交付金の計上について

住宅等借入金等特別税額控除減収補てん分を見込み、計上した。

5 地方交付税の計上について

平成27年度から不交付団体となったため、見込みとして普通交付税を計上していない。

特別交付税については、過去の決算を基に計上した。

6 臨時財政対策債等の計上について

平成27年度から不交付団体となったため、見込みとして臨時財政対策債を計上していない。(交付団体のみ計上)

7 国庫支出金の計上について

特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条交付金)の通常分及びSACO関連特別分の継続を含めて、計上した。
なお、SACO関連特別分は、平成29・30年度のみとして計上した。

(歳出の説明)

1 人件費等の計上について

①報酬(普通会計)、②普通会計、公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)の職員分、③市長等特別職及び市議会議員の給与費、共済費、④臨時職員賃金のそれぞれの推計額の合計を計上した。

2 物件費、維持補修費の計上について

普通会計、公共下水道事業特別会計及び広域行政組合会計(市分)に係るそれぞれの推計額の合計を計上した。

3 扶助費の計上について

事業費の伸びを見込み、計上した。

4 補助費の計上について

上記2と同様であるが、広域行政組合負担金については、それぞれ性質別に計上しているため補助費から除いて計上した。

5 公債費の計上について

借入済みのものに対する償還費のほか、普通会計では起債計画に基づく借入額、また公共下水道・農業集落排水事業特別会計及び広域行政組合会計については、事業計画に基づく借入額を想定し、それらに係る償還額を加算し、計上した。

6 繰出金の計上について

公共下水道事業特別会計については、上記のとおり、各性質別に計上しているため繰出金には含めず、農業集落排水事業特別会計については、人件費、公債費を除いて計上した。

また、公共下水道事業特別会計に対する繰出金については、資本費平準化債の活用を前提とした計上となっている。